

(1) 内部管理コストの節減

行財政改革を進めるに当たっては、まずは行政の内部管理コストを徹底的に圧縮しなければ、改革に対する市民の理解は得られません。

特に、固定経費に属するコスト削減を早期に進める必要があり、人件費、施設維持管理経費のほか、情報システム関連経費の削減に取り組みます。

実施項目	新たな定員適正化計画の策定				項目番号	17
取組の目的	市の業務のうち、委託や市民協働などで対応できる業務と正規職員により直接執行すべき業務とを区分し、適正な職員数による効率的な行政経営を目指す。					
取組内容	18年度以降の新たな定員適正化計画を策定し、職員定数の計画的な削減を進める。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討	[進捗状況]					
庁内調整	[進捗状況]					
実施予定	[進捗状況]					
目標	正規職員の削減率（16年度比）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			-	8%以上	13%以上	
担当課	企画課					

実施項目	業務内容に即した勤務時間の設定				項目番号	18
取組の目的	勤務時間を勤務実態に応じて柔軟に設定することにより、時間外勤務を抑制し、職員の健康維持と人件費の削減を図る。					
取組内容	組織毎の実態に応じて、適正な勤務時間を設定する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
庁内調整	職場実態調査					
実施準備						
実施予定						
目標	職員1人当たりの年間超過勤務時間数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			99時間	91時間	90時間	
担当課	職員課					

実施項目	公共施設保全計画の策定				項目番号	19
取組の目的	公共施設の延命化 施設の安全管理、機能維持 計画的な施設更新による財政負担の平準化					
取組内容	施設実態調査及び施設実態のデータベース化 施設劣化診断 施設保全整備計画の策定と後期基本計画への反映 計画的な施設改修・保全					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
調査・検討						
実施準備		施設実態調査	施設劣化診断			
		公共施設白書	施設保全計画			
実施予定				計画に基づく改修・保全		
目標	公共施設保全計画の策定		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	建築営繕課					

実施項目	公共施設維持管理コストの削減					項目番号	20
取組の目的	施設維持管理経費の削減を図る。						
取組内容	公共施設の安全性等に配慮しつつ、仕様や契約方法の見直し等により適切な予定価格を算出する。 指定管理者制度導入施設について、適切な指定管理料を算定する。						
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
検討・ 庁内調整	■						
実施準備	■						
実施予定		■					
目 標	見直し対象施設数		16年度実績	19年度目標	21年度目標		
			0か所	5か所	10か所		
担 当 課	企画課・関係各課						

実施項目	投票区の見直し					項目番号	21
取組の目的	投票区の見直しにより、市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。						
取組内容	同規模団体の投票所数等を参考に、次の視点にたつて投票区域全体の見直しを行う。 ・旧市境等に見られるいびつな形の投票区や投票所の配置の偏りを解消する。 ・民間施設の借上げから公共施設を利用した投票所に移行させる。						
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
検 討	■ 見直し方針						
実施準備		■		■			
実施予定		* 1か所減		* 1か所減			
目 標	投票所数		16年度実績	19年度目標	21年度目標		
			35か所	33か所	(別途策定)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局						

実施項目	情報システムの最適化				項目番号	22
取組の目的	業務とシステムの全体像を把握し、導入効果や運用経費の再検証を行うことにより、付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びIT投資の適正化を実現する。					
取組内容	IT投資効果を検証し、システムの調達、管理・運用に関する基本原則を明確にする「最適化計画」を策定する。 「最適化計画」に基づき、ネットワーク、端末（パソコン）、業務システムを再編（廃止・統合含む）する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	[Gantt chart bar from 17 to 18]					
実施準備	[Gantt chart bar from 18 to 19, with asterisk and text "最適化計画" below]					
実施予定	[Gantt chart bar from 18 to 21]					
目 標	一般会計の情報部門予算の削減率（16年度比）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			-	-	25%削減	
担 当 課	情報推進課					

実施項目	契約・入札制度の改善				項目番号	23
取組の目的	入札制度の一層の公正性、透明性を確保し、競争性を高める。 長期継続契約の導入により、契約主体の多様化と契約事務の効率化を図る。					
取組内容	電子入札の拡大 一般競争入札の拡大 予定価格事前公表の見直し 入札監視委員会による監視 長期継続契約の対象範囲の拡大					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	[Gantt chart bar from 17 to 18]					
実施準備	[Gantt chart bar from 18 to 19]					
実施予定	[Gantt chart bar from 18 to 21, with text "電子入札の段階的拡大" below]					
目 標	競争入札案件（単価契約を除く）における電子入札率		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			0%	60%	90%	
担 当 課	契約課					

(2) 歳入の確保

今後、市税収入等の大幅な伸びが期待できない中、財政健全化に向けて、歳入の確保に取り組めます。

まず、市税や国民健康保険料等の未納の解消に向けた体制を強化し、さらなる徴収率向上に取り組めます。

また、未利用市有地の処分や有料広告の掲載など、新たな財源確保策を検討します。

実施項目	市刊行物の有償頒布基準の策定					項目番号	24
取組の目的	歳入の確保						
取組内容	市刊行物の有償頒布基準の策定						
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
検討	■						
庁内調整		■ * 基準策定					
実施予定			■				
目標	有償頒布刊行物数		16年度実績	19年度目標	21年度目標		
			75種類	85種類	90種類		
担当課	企画課・文書課						

実施項目	有料広告掲載の検討				項目番号	25
取組の目的	歳入の確保					
取組内容	市ホームページや刊行物等への有料広告掲載の検討					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施準備		■				
実施予定			■			
目 標	広告掲載件数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			0件	3件	6件	
担 当 課	企画課					

実施項目	未利用市有地の処分・有効活用				項目番号	26
取組の目的	市有地の有効活用 歳入の確保					
取組内容	売払基準の策定 未利用市有地（普通財産・道路残地等）の洗い出し・活用方法の検証 不要市有地の処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
	検討組織設置・基準策定					
実施予定		■				
	順次、売却					
目 標	市有地売却か所数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			0か所	5か所	7か所	
担 当 課	管財課					

実施項目	徴収率の向上（市税）				項目番号	27
取組の目的	負担の公平性の確保 徴収率向上による財源確保					
取組内容	口座振替の促進 納税推進嘱託員による徴収強化 動産のインターネット公売・不動産公売 納付書様式の改善 研修受講等による職員のスキルアップ 庁内連携による滞納処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施予定		*			*	
	困難事案の共同処理			納付書様式変更		
目 標	徴収率（現年分・滞納分）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			98.6%・24.4%	98.8%・24.6%	99.0%・25.0%	
担 当 課	納税課					

実施項目	徴収率の向上（国民健康保険料）				項目番号	27-2
取組の目的	負担の公平性の確保 徴収率向上による財源確保					
取組内容	口座振替の促進 収納推進嘱託員による徴収強化 研修受講等による職員のスキルアップ 庁内連携による滞納処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施予定		*				
	困難事案の共同処理					
目 標	徴収率（現年分・滞納分）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			89.1%・17.2%	89.6%・17.5%	90.0%・17.7%	
担 当 課	保険年金課					

実施項目	徴収率の向上（介護保険料）				項目番号	27-3
取組の目的	負担の公平性の確保 徴収率向上による財源確保					
取組内容	口座振替の促進 普及啓発事業の強化（滞納者に対する給付減額等の措置について周知徹底を図る。） 電話・訪問による納付相談及び徴収の強化 督促、催告の強化 庁内連携による滞納処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	[Bar chart showing activity in 17th and 18th fiscal years]					
実施予定	* 困難事案の共同処理					
目 標	徴収率（現年分・滞納分）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			98.12%・20.63%	98.5%・20.6%	98.5%・20.6%	
担 当 課	介護保険課					

実施項目	徴収率の向上（保育料）				項目番号	27-4
取組の目的	負担の公平性の確保 徴収率向上による財源確保					
取組内容	口座振替の促進 電話や園児送迎時における督促・催告の実施 庁内連携による滞納処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	[Bar chart showing activity in 17th and 18th fiscal years]					
実施予定	* 困難事案の共同処理					
目 標	徴収率（現年分・滞納分）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			98.4%・8.6%	98.8%・10.0%	99.0%・11.6%	
担 当 課	保育課					

実施項目	徴収率の向上（学童クラブ育成料）				項目番号	27-5
取組の目的	負担の公平性の確保 徴収率向上による財源確保					
取組内容	口座振替の導入 電話・訪問による納付相談及び徴収の実施 庁内連携による滞納処分					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整						
実施予定	*	*				
	口座振替の導入	困難事案の共同処理				
目 標	徴収率（現年分・滞納分）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			96.1%・19.2%	96.5%・19.3%	97.0%・19.3%	
担当課	児童課					

(3) 受益者負担の適正化

受益者負担は、単に財源の確保を目的とするばかりでなく、行政サービスを利用する者と利用しない者との間の負担の公平を保つとともに、最終的には限られた財源の中で継続的に市民サービスを提供し続けることを目的としています。

そのため、現在無料あるいは一定の期間見直しが行われていない公共施設使用料や手数料については、受益者負担のあり方を検討し、実勢に合わせた見直しを行います。

また、下水道及び国民健康保険の各特別会計については、一般会計から多額の基準外繰出をしており、利用者又は被保険者の負担により運営する特別会計原則から外れて健全性を大きく損なっている状態が続いています。受益者負担の観点からの見直しを急ぐ必要があります。

実施項目	使用料・手数料の適正化				項目番号	28
取組の目的	受益者負担を適正化し、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	原価計算の実施 公共施設使用料の定期的な見直し 手数料の定期的な見直し 減免基準の見直し					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
庁内調整	■					
実施準備	■ 審議会への諮問					
実施予定	■ 順次、改定					
目 標	水準の見直しを行う使用料・手数料事案数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			4件	14件	20件	
担 当 課	企画課・関係各課					

実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化				項目番号	29
取組の目的	受益者負担の適正化 駐車場混雑の緩和					
取組内容	駐車場使用料についての基本方針の策定 施設毎の使用料適正額の算定					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・ 庁内調整	■					
実施準備		■ 審議会への諮問				
実施予定			■			
目 標	使用料水準の見直しを検討する 施設数		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			1か所	3か所	(別途策定)	
担 当 課	企画課・管財課・保谷庁舎管理課・関係各課					

実施項目	市民健康診査等の受益者負担の検討				項目番号	30
取組の目的	受益者負担を検討し、継続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	限られた財源で、多くの市民が健康診査を受診できるよう、適正な受益者負担のあり方を検討する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検 討	■					
実施準備	■					
実施予定		■ 一部有料化				
目 標	適正な受益者負担の導入		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担 当 課	健康推進課					

実施項目	保育料の見直し				項目番号	31
取組の目的	受益者負担の適正化を図る。					
取組内容	平成19年度以降の適正な保育料額を検討する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
実施	■					
	(16年度改定の段階的实施)					
庁内調整		■				
実施準備		■				
実施予定			■	■	■	■
			改定			
目標	保育料調定額/国基準徴収額		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			44.4%	50%	50%	
担当課	保育課					

実施項目	学童クラブ育成料の見直し				項目番号	32
取組の目的	受益者負担の適正化を図る。					
取組内容	育成料及び間食費の見直し 減免基準の見直し					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
庁内調整			■			
実施準備			■			
実施予定						
	改定			改定		
目標	育成料の見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	児童課					

実施項目	家庭ごみの有料化				項目番号	33
取組の目的	ごみの資源化促進と受益者負担の適正化を図る。					
取組内容	ごみの分別・リサイクルの推進と適正な費用負担について検討する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討	■					
実施準備	■					
実施予定			■			
目標	ごみの減量率（可燃ごみ・不燃ごみ）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			-	27.5%・37.3%	27.5%・37.3%	
担当課	ごみ減量推進課					

実施項目	行政財産使用料の適正化				項目番号	34
取組の目的	旧両市における基準を統一し、負担の公平と歳入の確保を図る。					
取組内容	行政財産使用料の算定基準を統一する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
調査・検討	■					
	実態調査・基準策定					
実施予定		■				
	新基準適用					
目標	使用料算定基準の統一		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	管財課					

実施項目	国民健康保険特別会計の健全化				項目番号	35
取組の目的	独立採算性の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	医療費等の動向を踏まえ、毎年度保険料の見直しを行う。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討・実施準備						
実施予定		*	*	*	*	
		限度額改定	料率改定	料率改定	料率改定	
目標	保険料の定期的な見直し		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
担当課	保険年金課					

実施項目	下水道特別会計の健全化				項目番号	36
取組の目的	独立採算性の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	下水道使用料の適正化を図る。 維持管理業務共同化による効率化を検討する。 ポンプ場等施設更新によるコスト削減を検討する。					
スケジュール	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討	*	*				
	財政計画	審議会				
実施準備						
実施予定						
				使用料改定		
目標	汚水処理経費回収率（使用料収入/汚水処理費）		16年度実績	19年度目標	21年度目標	
			42.1%	50%	50%	
担当課	下水道課					